



“アレルギー疾患対策の現状と課題”

国立病院機構相模原病院臨床研究センター

海老澤 元宏

日本アレルギー学会（JSA）について

- 1952年設立
- 会員数13,087名（2026.5.21 現在）
 - 内科5,291名、小児科4,097名、皮膚科1,634名、耳鼻咽喉科1,290名、眼科122名、基礎323名、その他330名
- 専門医制度
 - 専門医数：5,257名
 - 内訳：内科2,321名、小児科1,912名、皮膚科532名、耳鼻咽喉科466名、眼科26名
 - 1987年：認定制度、1990年：認定専門医制度、1992年：認定専門医制度（指導医・教育施設整備）
 - 2007年：資格認定団体としてJSAが認定され、内科サブスペシャリティ領域として専門医広告可
 - 現在、機構認定アレルギー専門医制度への移行検討中

日本アレルギー学会のコア

■ JSAの共通言語

- アレルギー反応の機序
- アレルゲン診断・アレルゲン免疫療法
- アナフィラキシー原因検索・初期対応
- 臓器別薬物療法
- 領域横断的な分子標的治療

■ 領域別のアレルギー疾患（委員会として設置）

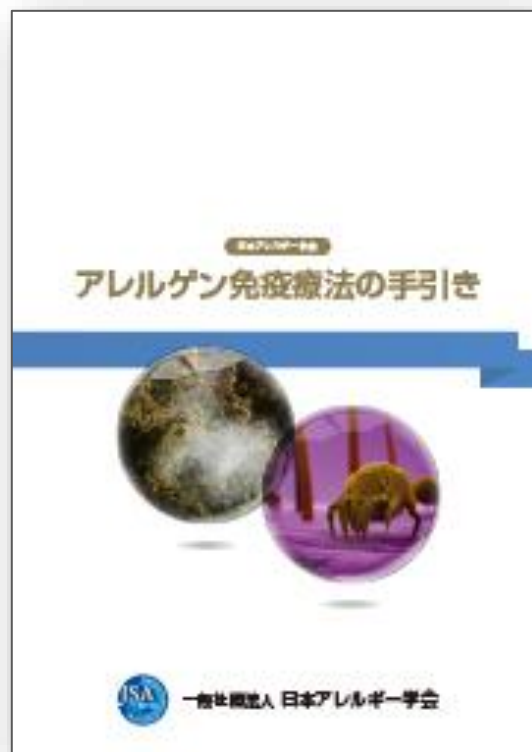
- 上気道アレルギー
- 下気道アレルギー
- 皮膚アレルギー
- 食物アレルギー
- アナフィラキシー
- アレルゲン免疫療法

刊行物（手引き）

皮膚テストの手引き



アレルゲン免疫療法の手引き



アレルギー総合診療のための
分子標的治療の手引き



アレルギー専門医の全国の分布

【専門医】

- 一般社団法人 日本アレルギー学会 ホームページ 「専門医・指導医一覧」より抽出（2026年2月4日）
https://www.jsaweb.jp/modules/specialist/index.php?content_id=6
- 専門医リスト 4700名のうち、国内の住所の記載があった4691名について解析

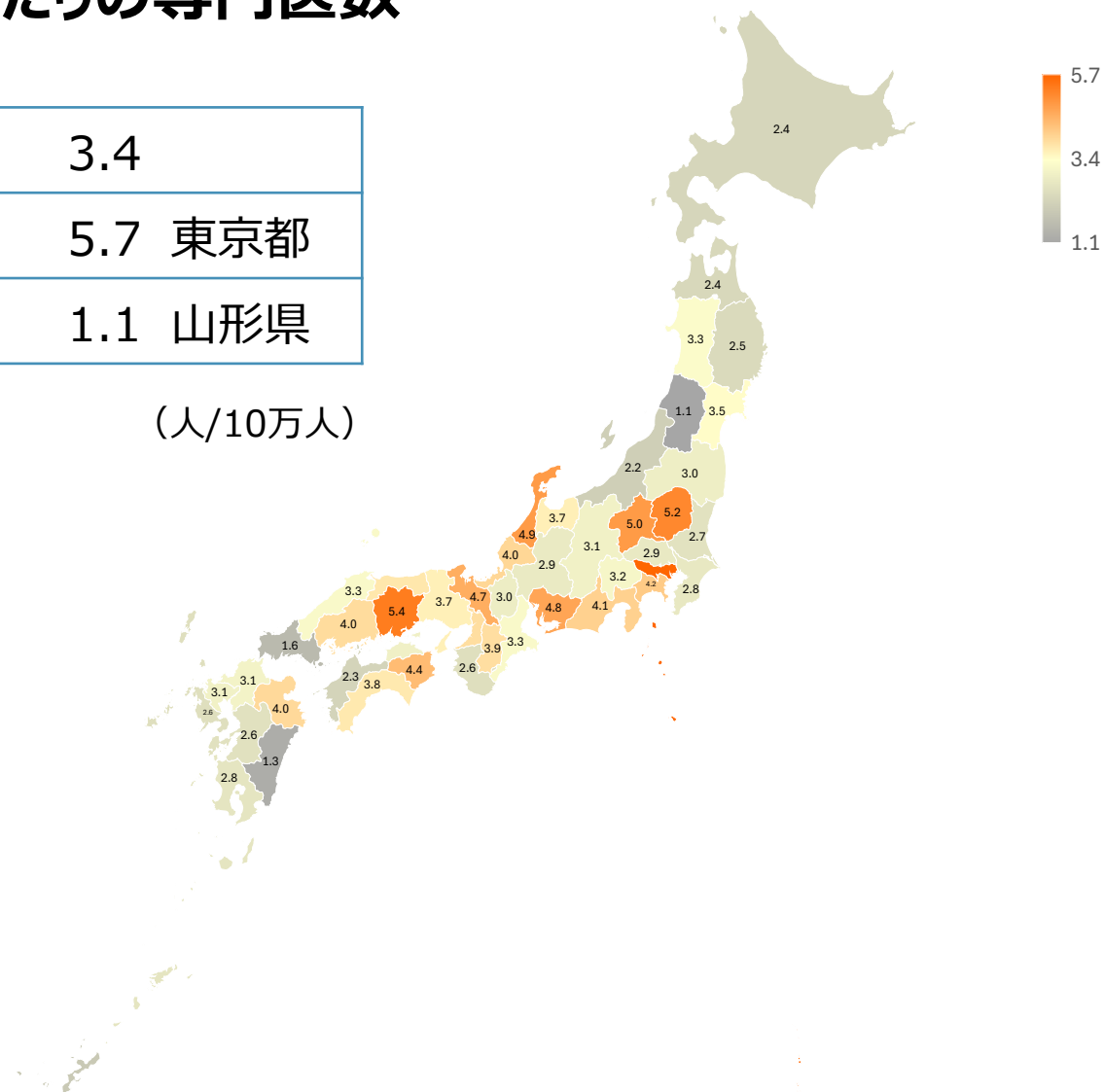
【都道府県・市区町村データ】

- e-Stat (<https://www.e-stat.go.jp/>) 「統計でみる市区町村のすがた2025 / 基礎データ」より抽出
- 都道府県・市区町村の人口・面積・医師数を利用

人口10万人あたりの専門医数

平均	3.4
最多	5.7 東京都
最少	1.1 山形県

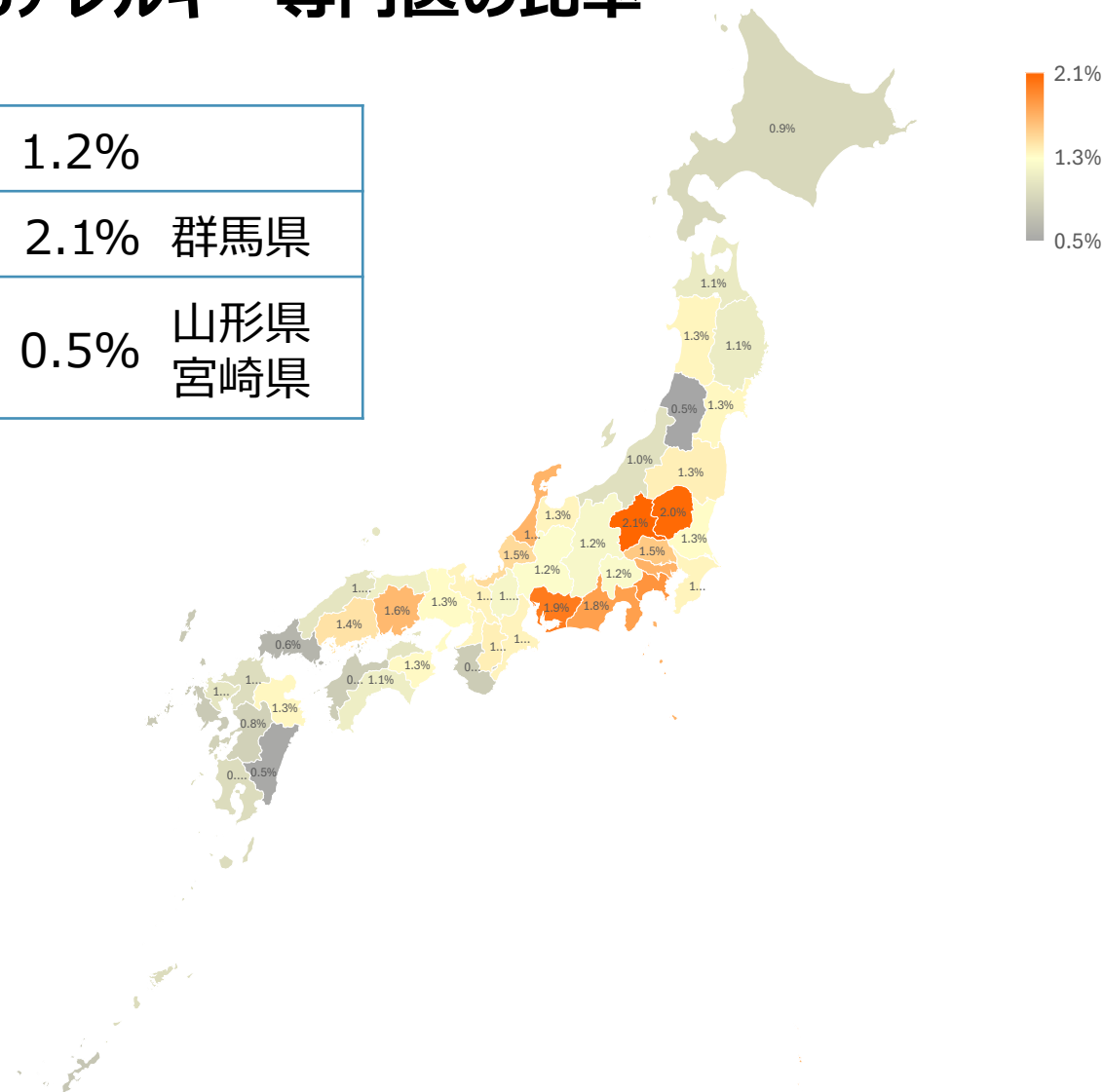
(人/10万人)



北海道	2.4	滋賀県	3.0
青森県	2.4	京都府	4.7
岩手県	2.5	大阪府	3.9
宮城県	3.5	兵庫県	3.7
秋田県	3.3	奈良県	3.9
山形県	1.1	和歌山県	2.6
福島県	3.0	鳥取県	3.8
茨城県	2.7	島根県	3.3
栃木県	5.2	岡山県	5.4
群馬県	5.0	広島県	4.0
埼玉県	2.9	山口県	1.6
千葉県	2.8	徳島県	4.4
東京都	5.7	香川県	3.1
神奈川県	4.2	愛媛県	2.3
新潟県	2.2	高知県	3.8
富山県	3.7	福岡県	3.1
石川県	4.9	佐賀県	3.1
福井県	4.0	長崎県	2.6
山梨県	3.2	熊本県	2.6
長野県	3.1	大分県	4.0
岐阜県	2.9	宮崎県	1.3
静岡県	4.1	鹿児島県	2.8
愛知県	4.8	沖縄県	2.0
三重県	3.3		

医師数に占めるアレルギー専門医の比率

平均	1.2%
最多	2.1% 群馬県
最少	0.5% 山形県 宮崎県



北海道	0.9%	滋賀県	1.2%
青森県	1.1%	京都府	1.3%
岩手県	1.1%	大阪府	1.3%
宮城県	1.3%	兵庫県	1.3%
秋田県	1.3%	奈良県	1.3%
山形県	0.5%	和歌山県	0.8%
福島県	1.3%	鳥取県	1.1%
茨城県	1.3%	島根県	1.0%
栃木県	2.0%	岡山県	1.6%
群馬県	2.1%	広島県	1.4%
埼玉県	1.5%	山口県	0.6%
千葉県	1.3%	徳島県	1.3%
東京都	1.7%	香川県	1.0%
神奈川県	1.8%	愛媛県	0.8%
新潟県	1.0%	高知県	1.1%
富山県	1.3%	福岡県	1.0%
石川県	1.7%	佐賀県	1.0%
福井県	1.5%	長崎県	0.8%
山梨県	1.2%	熊本県	0.8%
長野県	1.2%	大分県	1.3%
岐阜県	1.2%	宮崎県	0.5%
静岡県	1.8%	鹿児島県	0.9%
愛知県	1.9%	沖縄県	0.7%
三重県	1.3%		

都道府県拠点病院に対するアレルギー診療に関する調査

調査対象施設：都道府県アレルギー疾患医療拠点病院および中心拠点病院 計78施設 回答 60施設（回収率76.9%）

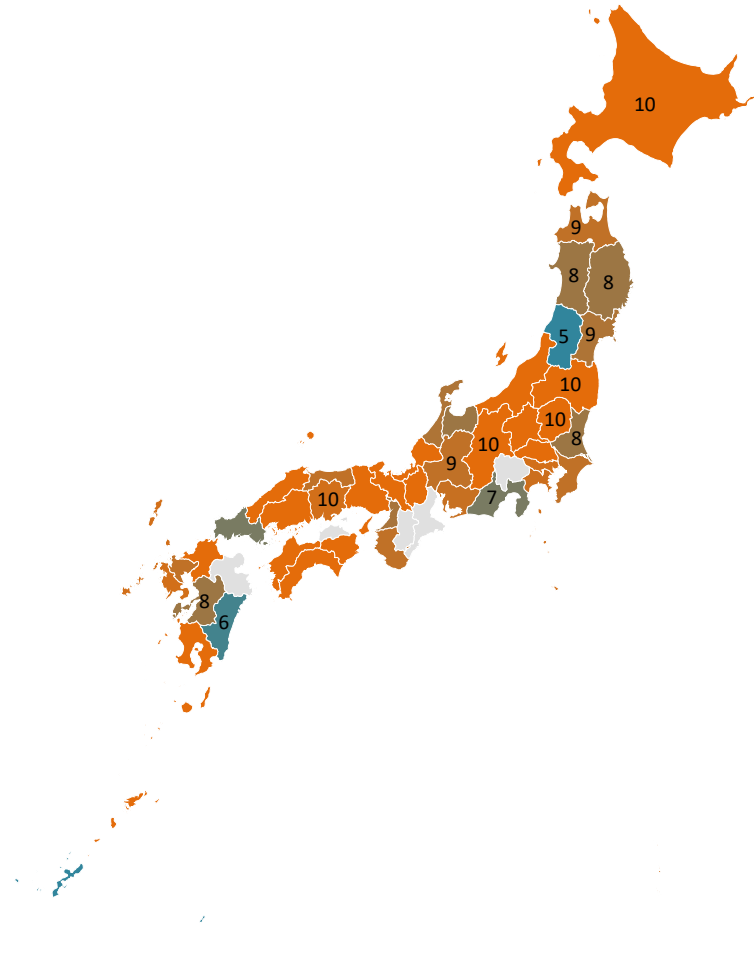
北海道	北海道大学病院
青森県	弘前大学医学部附属病院
岩手県	岩手医科大学附属病院
岩手県	国立病院機構盛岡医療センター
宮城県	東北大学病院
宮城県	宮城県立こども病院
秋田県	秋田大学医学部附属病院
秋田県	社会医療法人明和会 中通総合病院
山形県	山形大学医学部附属病院
福島県	福島県立医科大学附属病院
茨城県	筑波大学附属病院
栃木県	獨協医科大学病院
群馬県	群馬大学医学部附属病院
埼玉県	埼玉医科大学病院
千葉県	千葉大学医学部附属病院
東京都	東京慈恵会医科大学附属病院
東京都	国立成育医療研究センター
東京都	東京都立小児総合医療センター
	色付きセルは2/3時点で未回答の施設

神奈川県	国立病院機構 相模原病院
神奈川県	神奈川県立こども医療センター
神奈川県	横浜市立みなと赤十字病院
新潟県	新潟大学医歯学総合病院
富山県	富山県立中央病院
富山県	富山大学附属病院
石川県	金沢大学附属病院
福井県	福井大学医学部附属病院
山梨県	山梨大学医学部附属病院
長野県	信州大学医学部附属病院
長野県	長野県立こども病院
岐阜県	岐阜大学医学部附属病院
静岡県	国際医療福祉大学熱海病院
静岡県	順天堂大学医学部附属静岡病院
静岡県	静岡県立総合病院
静岡県	静岡県立こども病院
静岡県	静岡済生会総合病院
静岡県	浜松医科大学医学部附属病院
静岡県	浜松医療センター

愛知県	名古屋大学医学部附属病院
愛知県	名古屋市立大学病院
愛知県	藤田医科大学病院
愛知県	藤田医科大学ばんだね病院
愛知県	愛知医科大学病院
愛知県	あいち小児保健医療総合センター
三重県	三重病院
三重県	三重大学医学部附属病院
滋賀県	滋賀医科大学医学部附属病院
滋賀県	滋賀県立小児保健医療センター
京都府	京都府立医科大学附属病院
京都府	京都大学医学部附属病院
大阪府	近畿大学医学部附属病院
大阪府	大阪はびきの医療センター
大阪府	日本赤十字社 大阪赤十字病院
大阪府	関西医科大学附属病院
兵庫県	神戸大学医学部附属病院
兵庫県	兵庫医科大学病院
兵庫県	兵庫県立こども病院
兵庫県	神戸市立医療センター中央市民病院

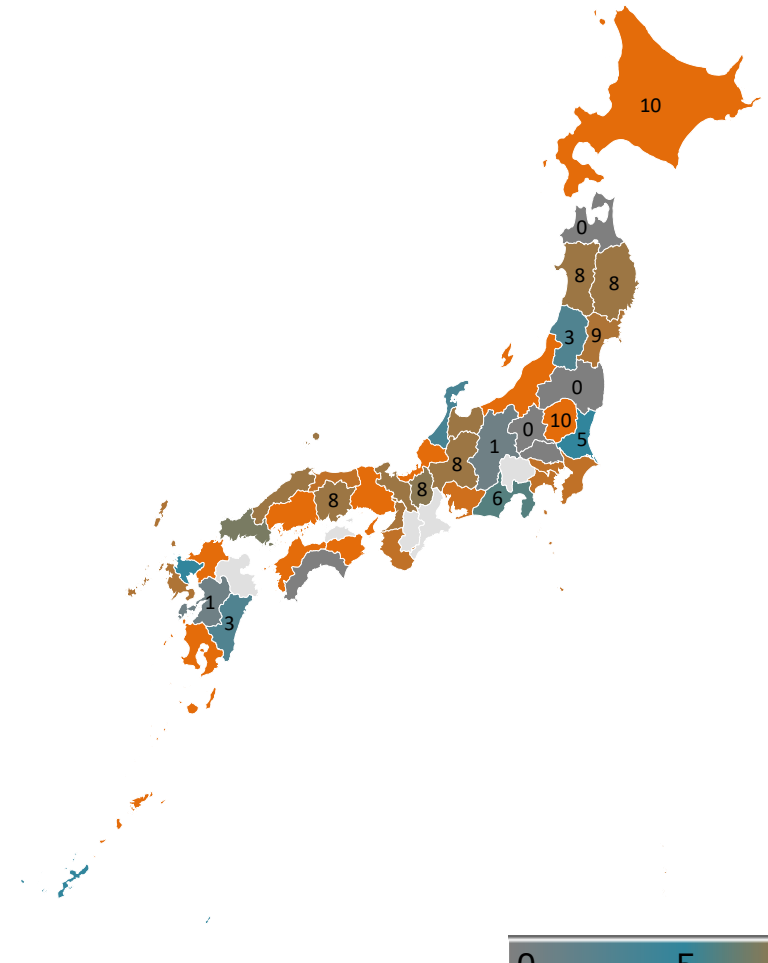
奈良県	奈良県立医科大学附属病院
和歌山県	日本赤十字社和歌山医療センター
和歌山県	和歌山県立医科大学附属病院
鳥取県	鳥取大学医学部附属病院
島根県	島根大学医学部附属病院
岡山県	国立病院機構 南岡山医療センター
岡山県	岡山大学病院
広島県	広島大学病院
山口県	山口大学医学部附属病院
徳島県	徳島大学病院
香川県	香川県大学医学部附属病院
愛媛県	愛媛大学医学部附属病院
高知県	高知大学医学部附属病院
福岡県	国立病院機構 福岡病院
佐賀県	佐賀大学医学部附属病院
長崎県	長崎大学病院
熊本県	熊本大学病院
大分県	大分大学医学部附属病院
宮崎県	宮崎大学医学部附属病院
鹿児島県	鹿児島大学病院
沖縄県	琉球大学病院

【小児の食物アレルギー】
◆食物経口負荷試験の実施

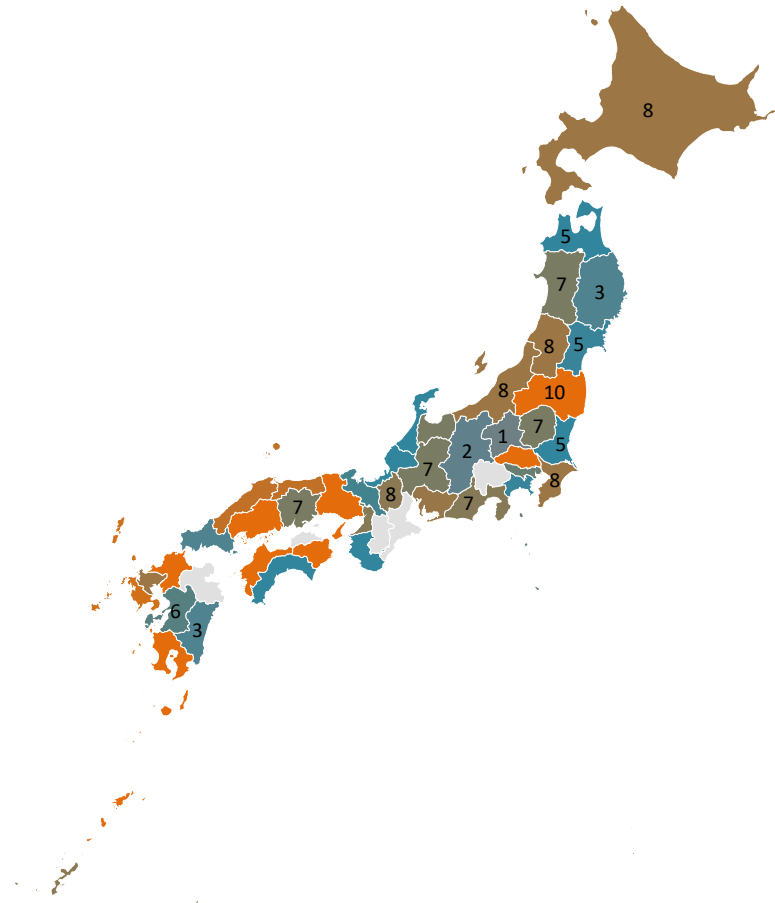


提供元: Bing
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

【小児の食物アレルギー】
◆経口免疫療法の実施



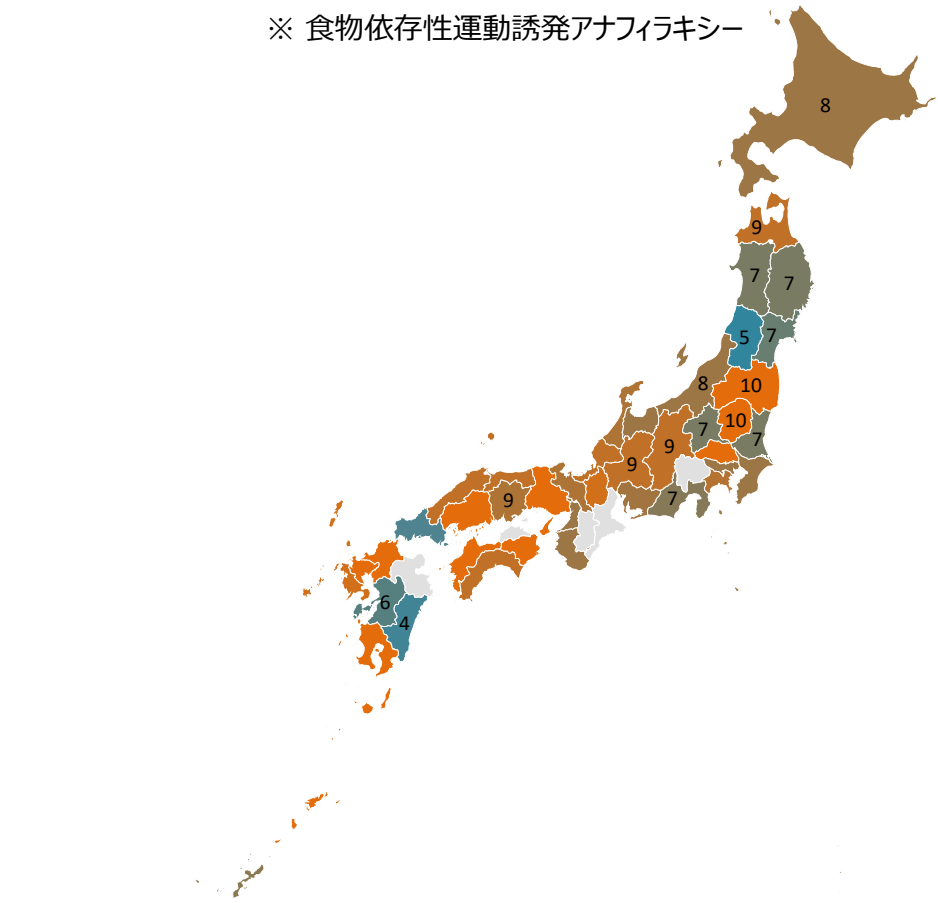
【成人の食物アレルギーへの対応 (移行期を含む)】



提供元: Bing
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

【アナフィラキシーの原因検索・ 長期管理(FDEIA※を含む)】

※ 食物依存性運動誘発アナフィラキシー



方法

対象施設：日本アレルギー学会専門教育研修施設

調査期間：2021年10月～2021年12月に実施

調査対象期間：

施設状況：調査回答時点

患者数等：2019年4月～2020年3月の診療実態

調査対象の疾患：IgE依存性食物・食物関連のアレルギー患者

※IgE依存性食物アレルギー：食物アレルギーの関与する乳児アトピー性皮膚炎、即時型症状、食物依存性運動誘発アナフィラキシー、口腔アレルギー症候群

※IgE依存性食物関連アレルギー：アニサキス、エリスリトール、経口ダニアナフィラキシー、経皮感作食物アレルギー（コチニール色素など）

原 著

日本の成人食物アレルギー診療の実態に関する全国調査

¹⁾独立行政法人国立病院機構相模原病院臨床研究センター

²⁾昭和大学医学部内科学講座呼吸器・アレルギー内科学部門

³⁾同 医学教育学講座

⁴⁾藤田医科大学医学部総合アレルギー科

佐藤さくら¹⁾ 福富 友馬¹⁾ 杉崎千鶴子¹⁾ 鈴木慎太郎²⁾³⁾

矢上 晶子⁴⁾ 柳田 紀之¹⁾ 海老澤元宏¹⁾

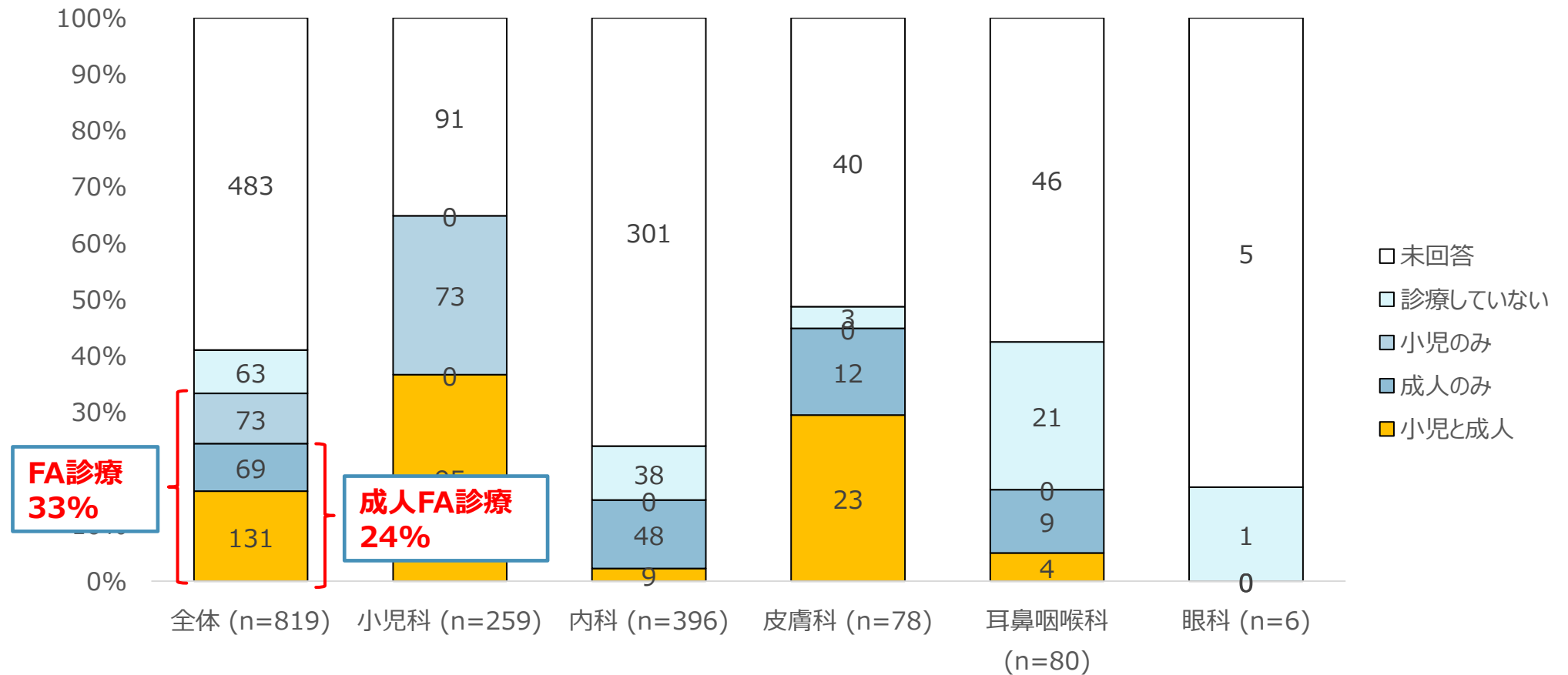
アレルギー 73(10),
1200-1209, 2024(全6)

調査参加施設数

診療科	依頼施設数 (n)	参加施設数 (n, %)
内科	396	95 (24.0%)
小児科	259	168 (64.9%)
耳鼻咽喉科	80	34 (42.5%)
皮膚科	78	38 (48.7%)
眼科	6	1 (16.7%)
合計	819	336 (41.0%)

FA診療の実施状況

Q.貴診療科ではIgE依存性食物・食物関連のアレルギー患者の診療を行っていらっしゃいますか？





お知らせ

- 2025年7月30日 成人食物アレルギー診療機関情報 公開のご案内
- 2025年7月23日 ニッポンハム食の未来財団 2026年度研究助成事業 公募のお知らせ
- 2025年2月10日 第25回食物アレルギー研究会 現地開催 終了のお礼／参加登録サイトシステムトラブルのお詫び
- 2024年12月17日 第25回食物アレルギー研究会 参加登録を開始しました
- 2024年12月2日 食物経口負荷試験実施施設一覧更新のご案内

開催案内

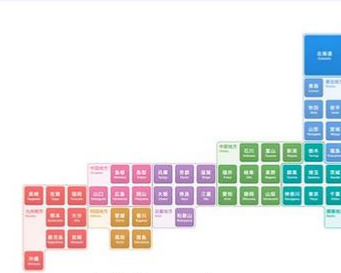
第26回食物アレルギー研究会（現地：2026年2月15日(日) WEB：2月下旬）

[»一覧](#)

▶ 資料

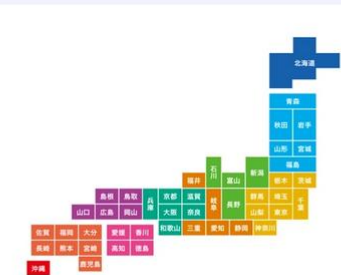
▶ 入会のご案内

食物経口負荷試験実施施設



[実施施設一覧を見る](#)

成人食物アレルギー診療機関情報



[医療機関を探す](#)

食物アレルギーの
診療の手引き2023

食物経口負荷試験 実施施設一覧

トップページ > 食物経口負荷試験 実施施設一覧

【食物経口負荷試験をご希望される患者さんへ】

このサイトに掲載されている医療機関は、日本アレルギー学会 アレルギ－専門医教育研修施設および日本小児科学会専門医研修プログラム 基幹施設・連携施設を対象として行った調査に回答があり、掲載の許可があった施設です。
負荷試験を行っている施設は掲載の施設以外にも多数あります。

「外来負荷」「入院負荷」は2024年度（令和6年度）の外来または入院での食物経口負荷試験の実施症例数を示します。

※現時点の実施状況と異なる場合がございます。試験希望の場合は必ず各施設へお問い合わせください。

エリア一覧

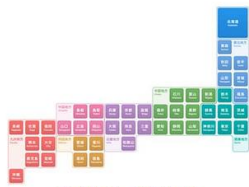
調べたいエリアをクリック



資料

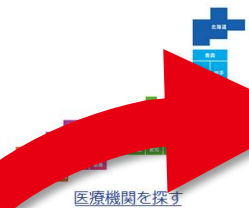
入会のご案内

食物経口負荷試験実施施設



実施施設一覧を見る

成人食物アレルギー診療機関情報



食物アレルギーの診療の手引き2023



Web版

[PDF/5MB]
Q & A

食物経口負荷試験の手引き2023



Web版

[PDF/3MB]

関東エリア

トップページ > 食物経口負荷試験 実施施設一覧 > 関東エリア

1,000件以上	501~1,000件	201~500件	101~200件	51~100件	1~50件	実施なし
★★★★	☆☆☆	☆☆	☆	◎	○	—

対象者	
A	小児患者（中学生まで）
B	小児期発症の成人年齢患者で自施設で診療してきた患者
C	小児期発症の成人年齢患者で自施設で診療したことはない患者
D	成人期発症の患者

症例数：2024年度（令和6年度）実績

施設名	科名	外来負荷	入院負荷	対象者
茨城県				
神栖済生会病院				A
総合病院土浦協同病院				B
筑波メディカルセンター病院	小児科	☆☆	☆☆	A B
東京医科大学茨城医療センター	小児科	—	○	A
ひたちなか総合病院	小児科	—	◎	A
水戸済生会総合病院	小児科	☆☆	★★★★	A B
茨城県立こども病院	小児アレルギー科	☆☆	☆☆	A B
筑波大学附属病院	皮膚科	○	○	A B C D
日立総合病院	小児科	—	○	A
栃木県				
ICHOうつのみや病院	小児科	—	○	A
国立病院機構 栃木医療センター	小児科	☆☆☆	☆☆	A B
新小山市民病院	小児科	○	◎	A
那須赤十字病院	小児科	○	☆	A

結果画面

現在掲載施設数：410施設

成人食物アレルギー診療機関情報

トップページ > 成人食物アレルギー診療機関情報

成人の食物アレルギー患者を診療している医療機関を探す

成人の食物アレルギーをもつ患者様の検査・診療ができる病院・クリニックを探すことができます。掲載されている医師は、一般社団法人日本アレルギー学会の専門医または指導医です。
※本情報は、2025年5月に実施した調査に基づいて作成しています。

検索は都道府県単位です。
実施可能な検査・診療内容のボタンをクリックして色を反転後、検索ボタンを押して絞り込んでください。キーワードの自由入力でも絞り込むことができます。
診療内容は施設や医師によって異なります。表を横にスクロールし、すべての項目を必ずご確認ください。

エリア一覧

調べたい都道府県をクリック



※全国を対象に検索することも可能です

すべての地域	→	北海道エリア	+	東北エリア	+
関東エリア	+	中部エリア	+	近畿エリア	+
中国エリア	+	四国エリア	+	九州・沖縄エリア	+

資料

入会のご案内

食物経口負荷試験実施施設



実施施設一覧を見る

成人食物アレルギー診療機関情報



食物アレルギーの診療の手引き2023



Web版
[PDF/9MB]
Q & A

食物経口負荷試験の手引き2023



Web版
[PDF/10MB]

食物アレルギーの栄養食事指導の手引き2022

成人食物アレルギー診療機関情報

トップページ > 成人食物アレルギー診療機関情報 > 検索結果

検索条件を指定

成人の食物アレルギー患者を診療している医療機関を探す

成人の食物アレルギーをもつ患者様の検査・診療ができる病院・クリニックを探すことができます。掲載されている医師は、一般社団法人日本アレルギー学会の専門医または指導医です。
※本情報は、2025年5月に実施した調査に基づいて作成しています。

検索は都道府県単位です。
実施可能な検査・診療内容のボタンをクリックして色を反転後、検索ボタンを押して絞り込んでください。キーワードの自由入力でも絞り込むことができます。
診療内容は施設や医師によって異なります。表を横にスクロールし、すべての項目を必ずご確認ください。

検査

運 FDEIAの運動誘発試験
 皮 皮膚テスト
 血 血中特異的IgE抗体検査
 負 食物経口負荷試験

“成人年齢に達した小児期発症”の食物アレルギー患者に対して実施可能な診療内容

An アナフィラキシーの救急対応
 Epi エピベン処方
 継 すでに導入されている経口免疫療法の継続
 同 原因食物の同定
 摂 原因食物の安全摂取可能量の決定
 OIT 経口免疫療法の導入
 緊 緊急時対応の指導

“成人期発症”の食物アレルギー患者に対して実施可能な診療内容

An アナフィラキシーの救急対応
 Epi エピベン処方
 同 原因食物の同定
 摂 原因食物の安全摂取可能量の決定
 緊 緊急時対応の指導

すべての地域

検索

検索条件クリア

『検索条件クリア』ボタンでは条件のみがリセットされます。リストは自動的に更新されないため、再度検索を実行して最新の結果を表示してください。

1. 検索条件を指定

検査

FDEIAの運動誘発試験 皮 皮膚テスト 血 血中特異的IgE抗体検査 負 食物経口負荷試験

“成人年齢に達した小児期発症”の食物アレルギー患者に対して実施可能な診療内容

An アナフィラキシーの救急対応 Epi エピペン処方 継 すでに導入されている経口免疫療法の継続

同 原因食物の同定 摂 原因食物の安全摂取可能量の決定 OIT 経口免疫療法の導入 緊 緊急時対応の指導

“成人期発症”の食物アレルギー患者に対して実施可能な診療内容

An アナフィラキシーの救急対応 Epi エピペン処方 同 原因食物の同定 摂 原因食物の安全摂取可能量の決定

緊 緊急時対応の指導

神奈川県 キーワードを入力

検索 検索条件クリア

2. 「検索」ボタンで検索



【検索条件クリア】ボタンでは条件のみがリセットされます。
リストは自動的に更新されないため、再度検索を実行して最新の結果を表示してください。

3. 検索結果が表示

医師氏名	医療機関名	小児期発症患者診療内容	成人期発症患者診療内容	
海老澤 友馬	国立病院機構 相模原病院	緊 OIT 摂 同 継 Epi An	An Epi 緊 摂 同	水 初 ア 取 だ :
山田 佳之	東海大学医学部付属病院	継 緊 OIT 摂 同 Epi An	緊 摂 同 Epi An	15 て、 だ で :
海老澤 元宏	国立病院機構 相模原病院	Epi 緊 OIT 摂 同	緊 摂 同 Epi An	火

横にスクロールすると情報が確認できる

対象者：

日本アレルギー学会指導医・専門医

2025年4月30日 調査依頼

配信数：4,825名

2025年7月30日公開

掲載医師数：693名

2026年4月21日 調査依頼

配信数：4,983名

《内訳》

内科 2,166名

小児科 1,845名

皮膚科 507名

耳鼻咽喉科 442名

眼科 23名

2026年5月29日調査締切

6月中に更新情報を公開予定

本検索ページについては、アレルギーポータルからもアクセスが可能

【技術の概要】

食物アレルギーの診断は、アレルゲン感作の証明だけでは確定せず、被疑アレルゲンにより症状が誘発されることで確定する。このため小児食物アレルギー負荷検査は、2006年に保険収載(D291-2)されている。以降、本試験は技術的に成熟している。しかし、**実施には16歳未満の年齢制限があり課題となっている。**



食物経口負荷試験の手引き
2020 (厚生労働科学研究班)



正しい診断と適切な管理指導

不要な除去回避

適切なリスク回避

ストレス回避

就学・就職指導



食物アレルギー診療
ガイドライン2021
(日本小児アレルギー学会)

【年齢制限の撤廃申請の背景】

- ・成人患者の増加(単純増加、小児期発症の難治性患者の移行)
- ・成人適応がなく、患者に適正な診断および管理が行われていない
- ・結果的に、患者らは社会的・経済的な負担を強いられている

【既存の診断方法との比較・限界】

- ・特異的IgE検査や皮膚プリックテストは、抗原に対する感作の証明になるが、症状誘発の根拠とはならない。

【有効性】

- ・食物アレルギー診療ガイドライン2021：食物負荷試験は、食物アレルギーの最も確実な診断法であり、保険診療報酬制度の改訂は喫緊の解決すべき課題である。
- ・厚生労働科学研究費補助金 食物経口負荷試験の標準的施行方法の確立(2020年)：食物負荷試験は、保険診療報酬体系における年齢及び回数制限の見直しが喫緊の課題である。

【年齢制限が撤廃されることによるメリット】

- ・診断および管理が適正化され、患者の社会生活の適正化できる。
- ・不適切な診断および管理による経済的損失を回避できる。

【現行の診療報酬上の取扱い】

- ・D291-2 1000点(3回/年、16歳未満)

【申請概要】

対象疾患名：食物アレルギー

申請事項：年齢制限の撤廃、併せて施設基準の改定

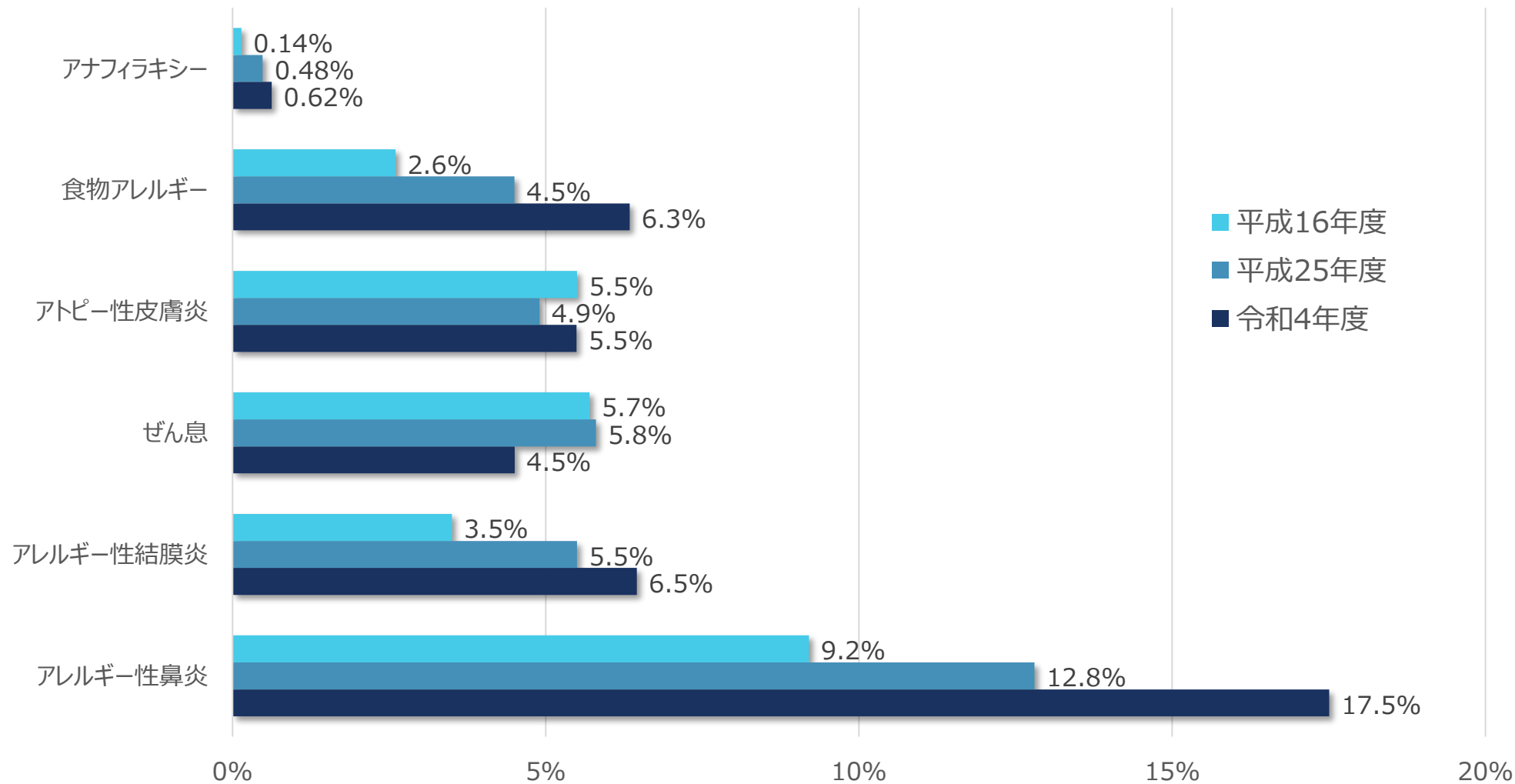
- 1) 小児科・内科・皮膚科を標榜している保険医療機関
- 2) 食物アレルギーの診断及び治療を10年以上有する小児科・内科・皮膚科を担当する常勤の医師が1名以上配置されている
- 3) 急変時などの緊急事態に対応するための体制その他当該検査を行なうための体制が整備されている。

【予想影響】

17歳以上の食物アレルギー有病率が5%、このうち負荷試験二重の高い食品の患者は20%、このうち負荷試験を受けられる環境にある患者が5%、さらにその中で負荷試験を受ける患者を10%とすると、最大6000名が対象となる。年1.5回試験を受けると **+9000万円**となる。一方、負荷試験の陰性率を80%と見積もると、4800名がその後の検査費用(1584点/回)が不要になるため、**-7600万円**が計上される。⇒ **+1400万円/年の影響と見積もる。**

食物アレルギー・アナフィラキシーの現状と対策

アレルギー疾患有病率



解析対象

第1回: 2023年1-3月

1866例

第2回: 2023年4-6月

1761例

第3回: 2023年7-9月

1624例

第4回: 2023年10-12月

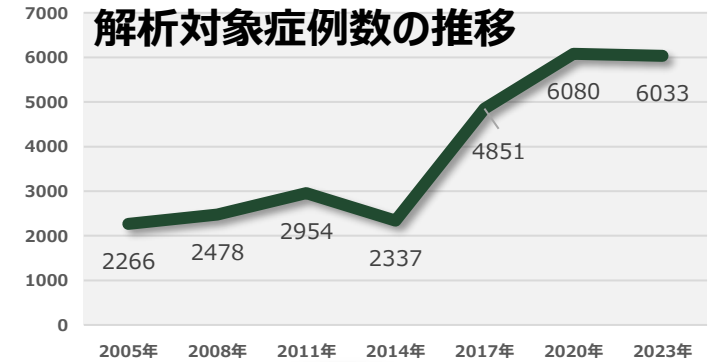
1311例

6562例

除外例

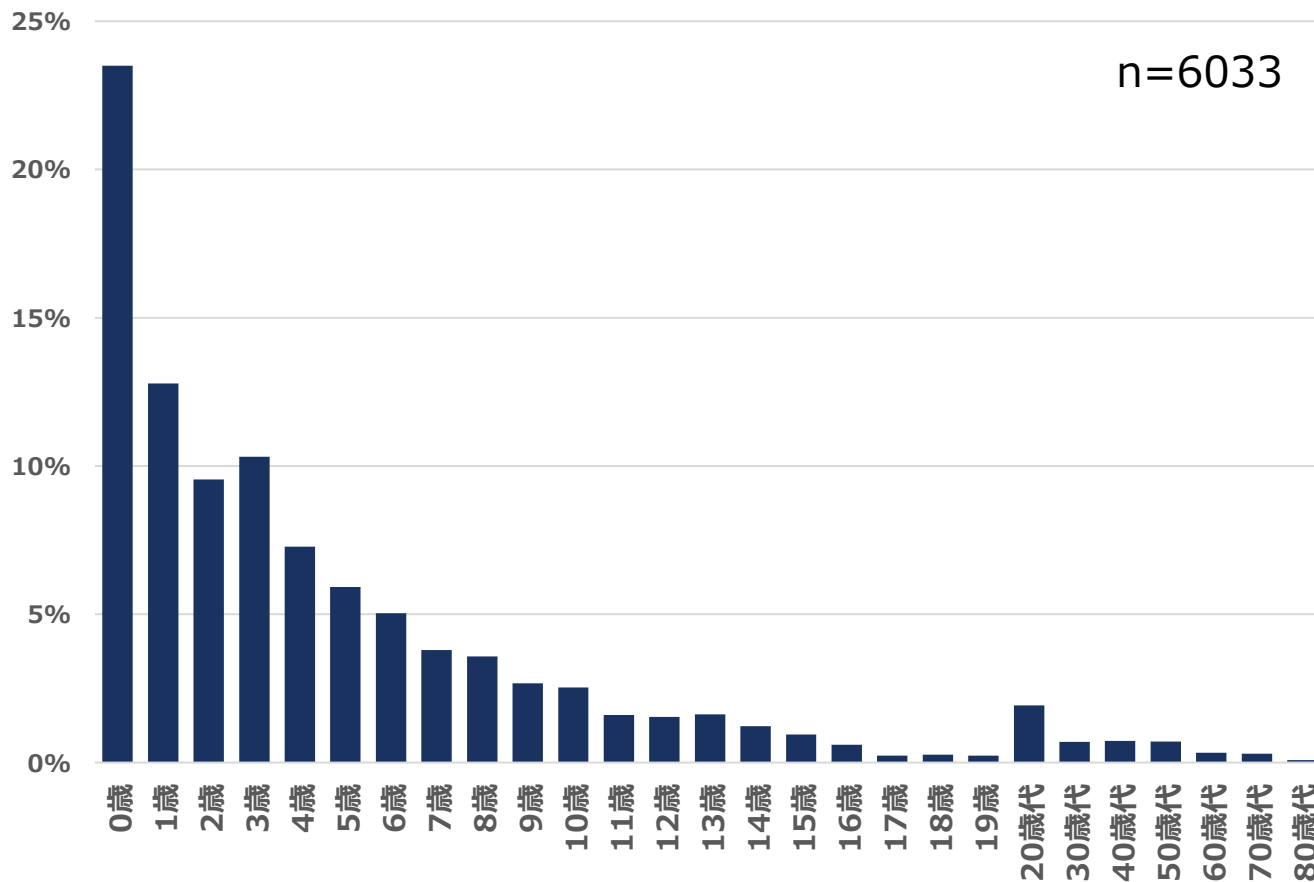
529例

解析対象
6033例



- 原因物質が特定されず 353例
- 原因物質が食物以外 96例
(アニサキス 75例/ダニ 12例)
- 性別・年齢・転帰等記載内容に不備 80例

年齢・性別



		男女比	男性	女性
全体	6033	1.34	3457	2576
0歳群	1418	1.21	777	641
1・2歳群	1347	1.31	763	584
3-6歳群	1722	1.48	1027	695
7-17歳群	1228	1.61	758	470
18歳以上群	318	0.70	129	184

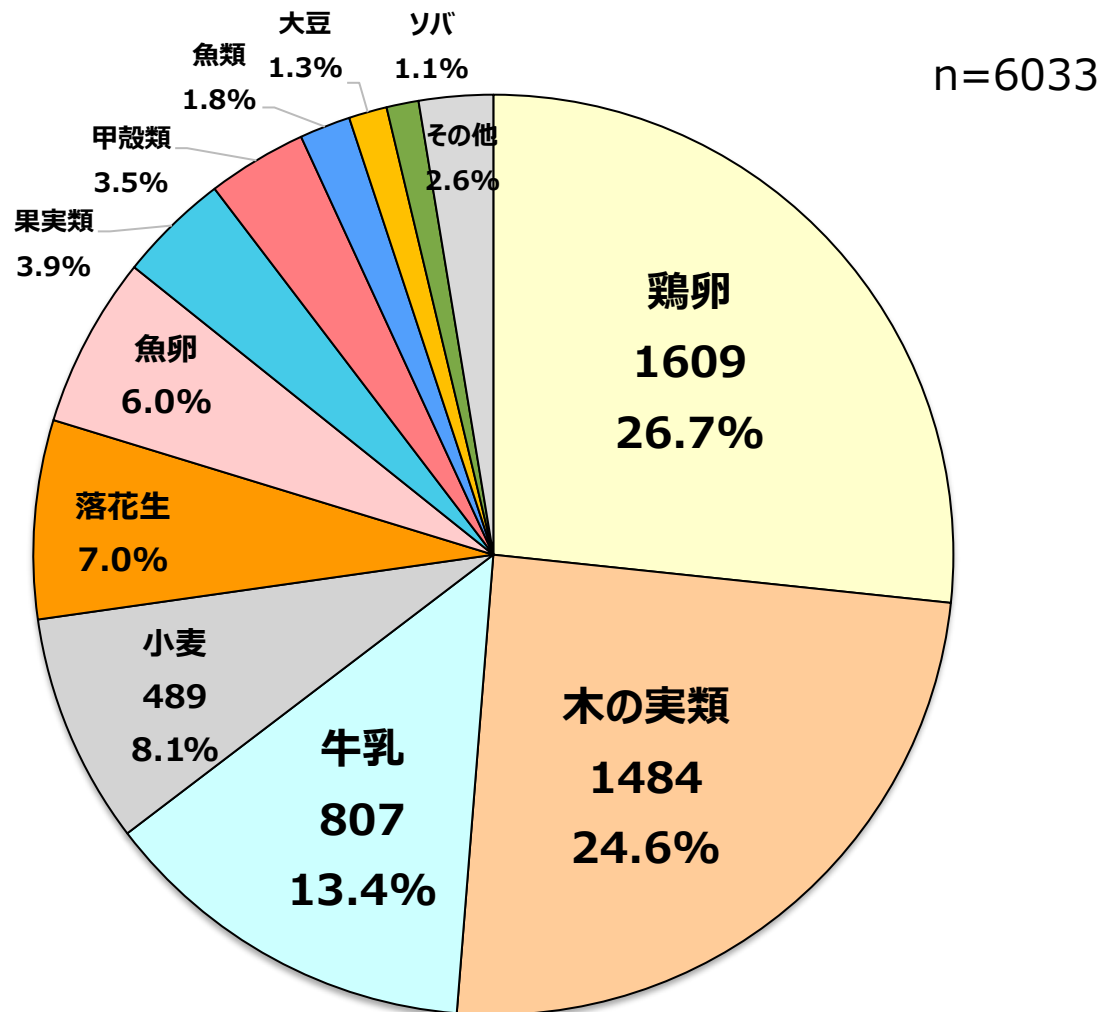
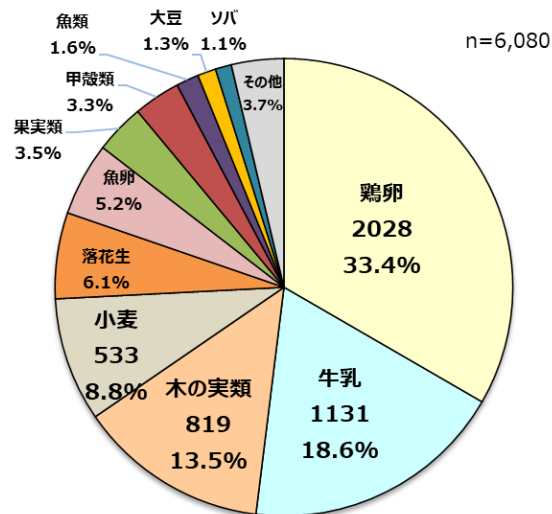
中央値：3歳

範囲：0-83歳

最頻値：0歳 (23.5%)

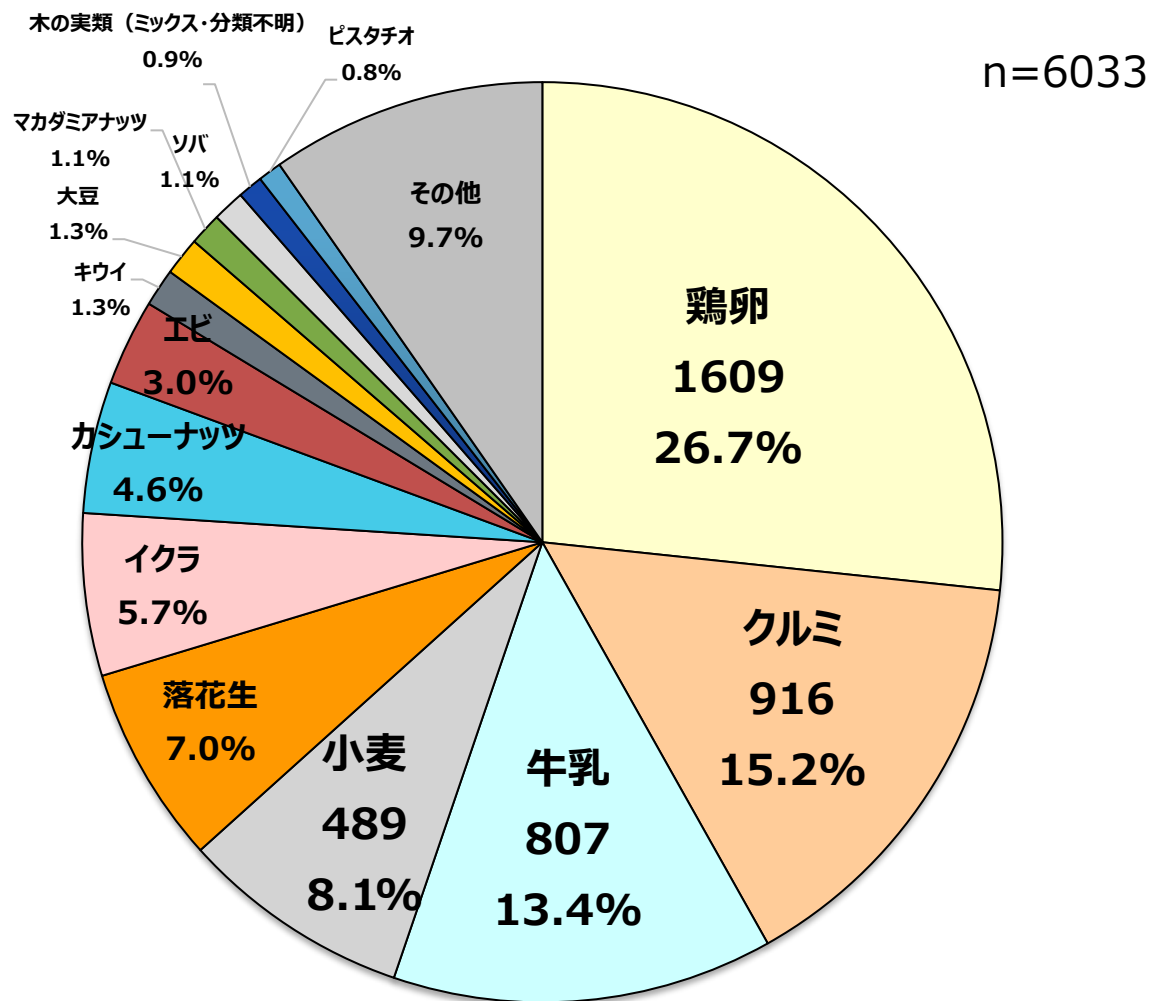
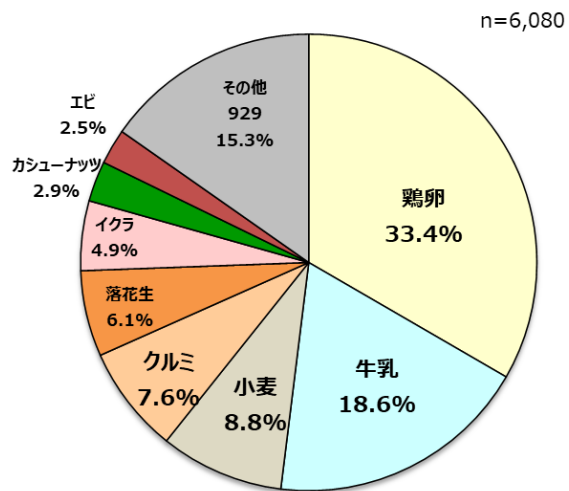
即時型食物アレルギーの原因食物（類別）

【2020年調査】

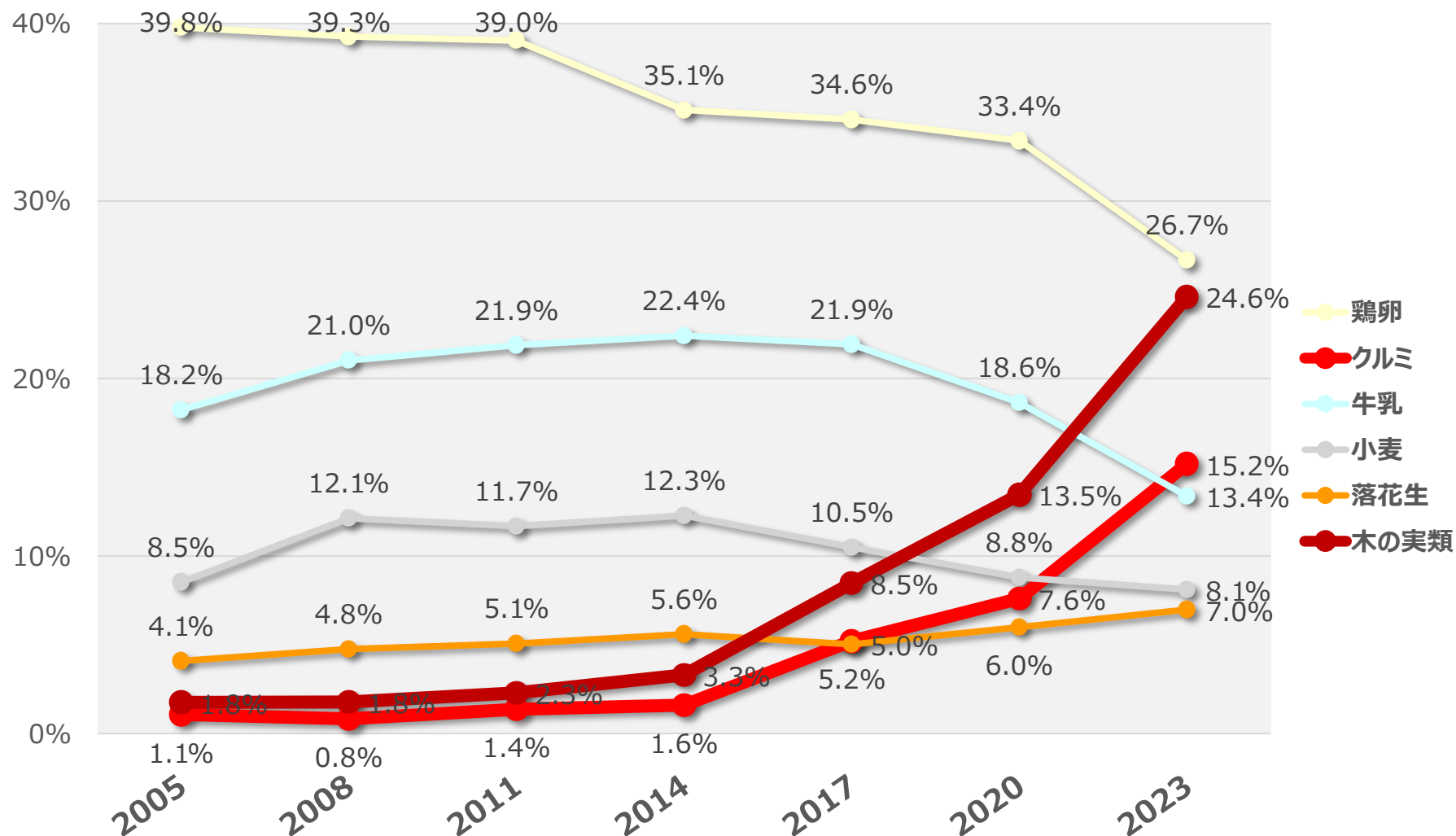


即時型食物アレルギーの原因食物（品目別）

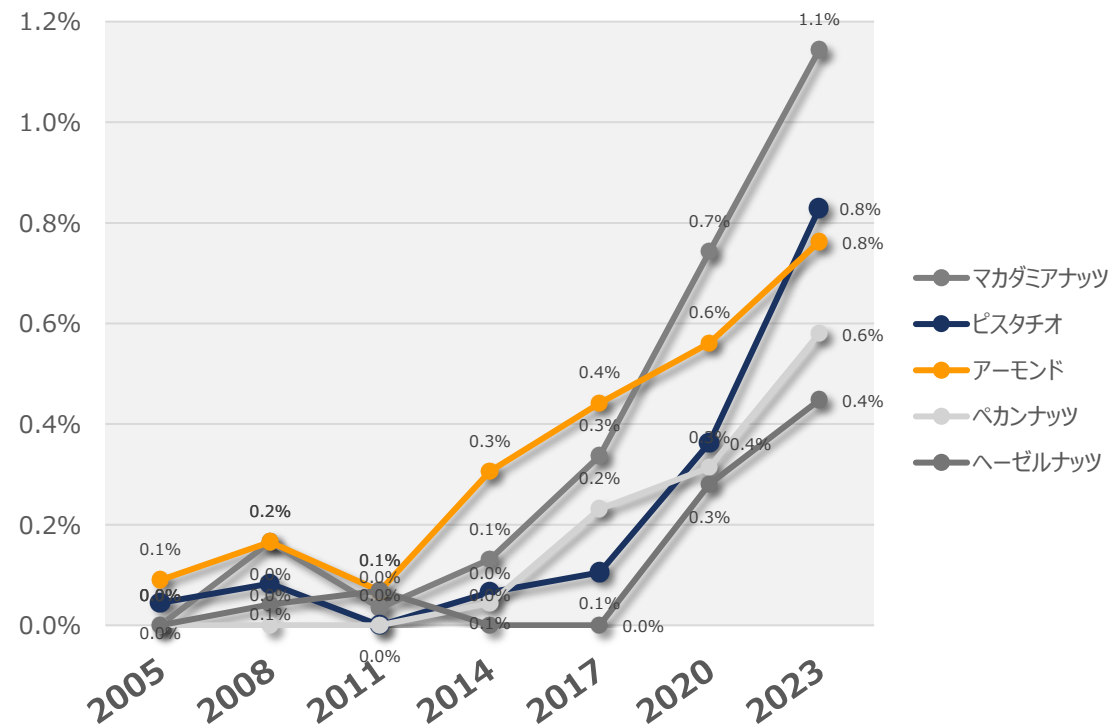
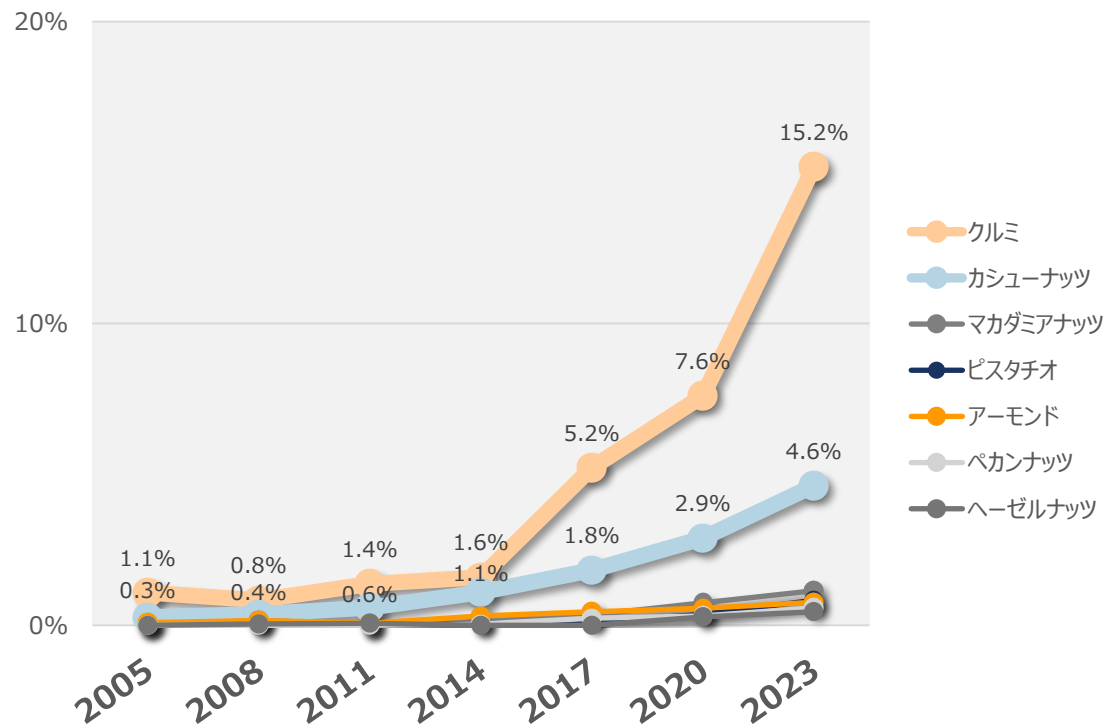
【2020年調査】



上位品目5種と木の実類の症例数比率の推移



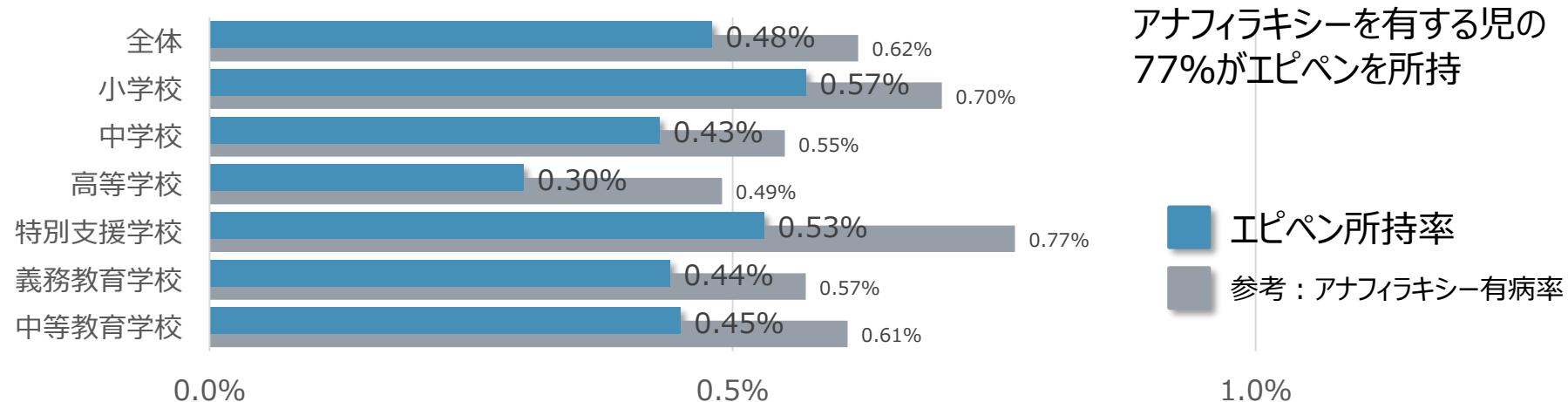
木の実類の症例数比率の推移



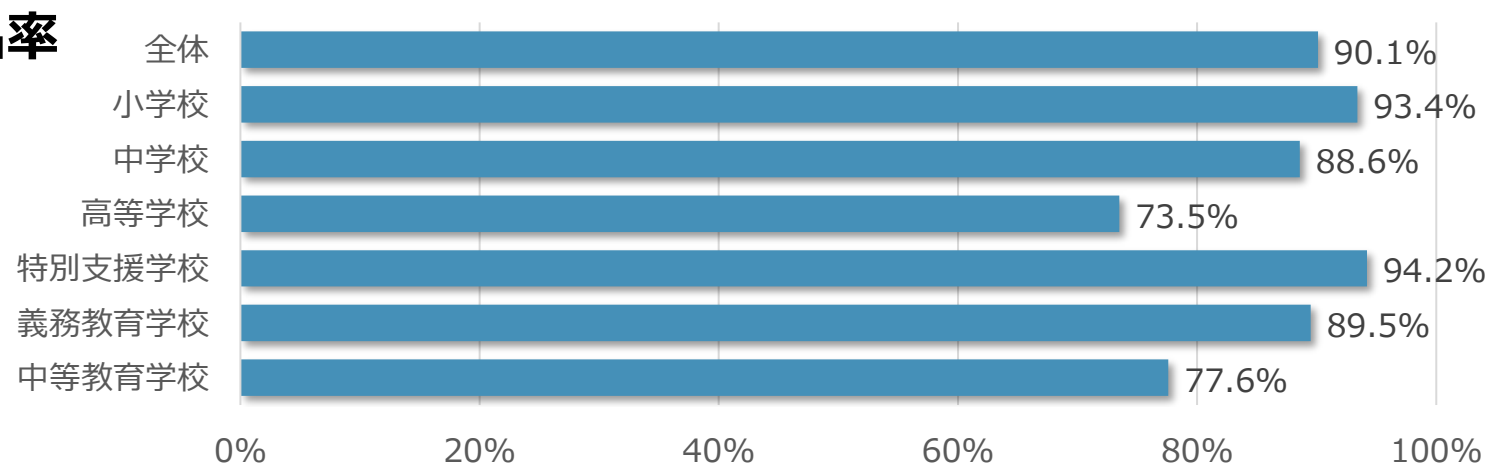
2023年調査で10例以上の報告があった木の実類に限定

エピペン保持者

所持率



管理指導表の提出率

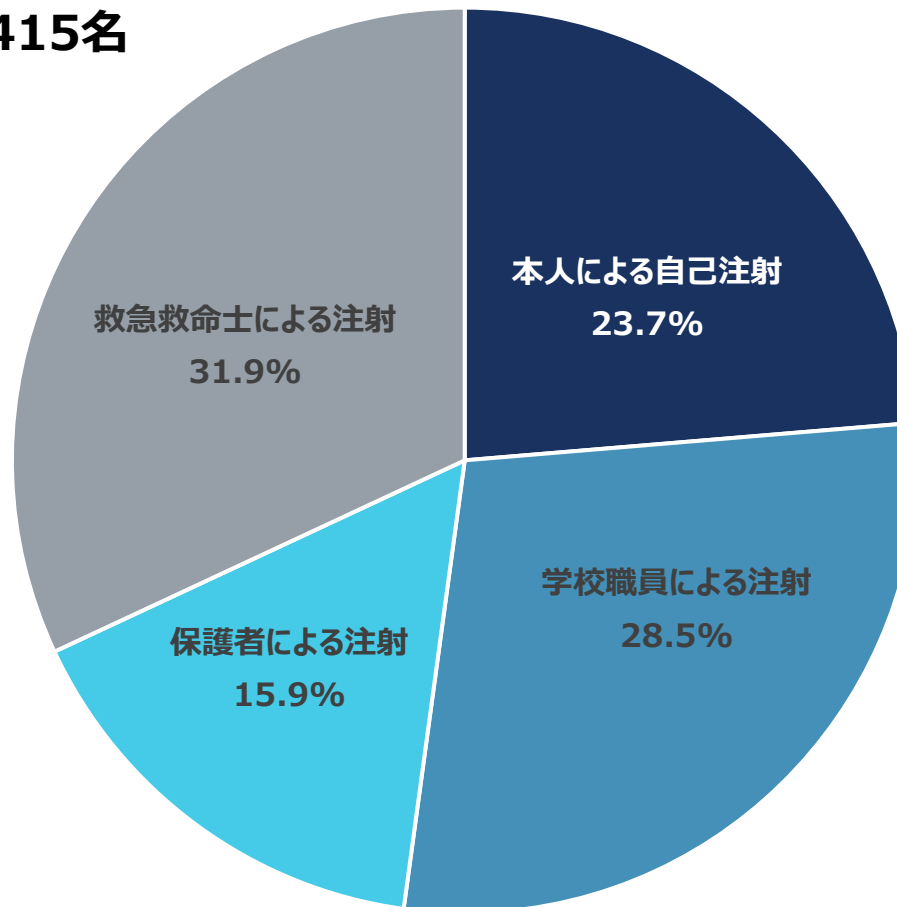
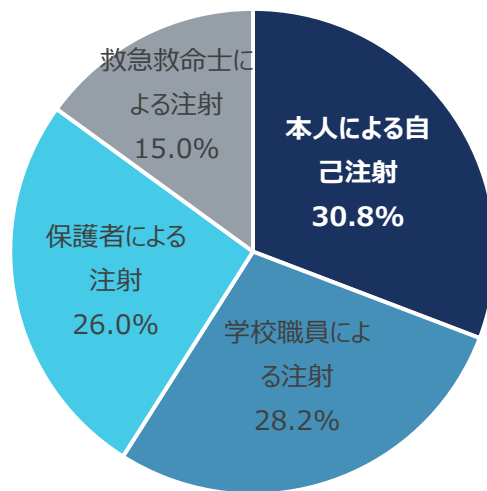


エピペン使用実績

2021年4月～2022年3月の1年間の使用実績 **1,415名**

エピペン所持者 40,221名 ⇒ **使用率 3.5%**

参考：平成25年度調査



ネフィー®点鼻液の使用簡便性と携帯性



噴霧器サイズ
【61（縦）×42.5（横）×20（厚さ）mm】



今後の課題

- ・専門医制度：トータルアラジストの育成、学会認定→機構認定
- ・アレルギー疾患難治症例への対応の充実
- ・アレルギー疾患に対する正しい知識の普及・啓発
- ・食物アレルギーの診療体制の改善：小児～成人まで対応できる体制
- ・アナフィラキシー死：減らす取り組み（学会と厚労科研）
- ・花粉症対策の充実